

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.21

「インフレ」の予感 他

=====

<<index>>

1. 「インフレ」の予感(大山)
 2. バーゼル会合と国際金融規制の行方(中野)
 3. 年初の相場の再来となるか(熊谷)
 4. 欧米における「児童虐待」は広範囲(茂木)
 5. 講演最新情報(2016年12月時点)
- =====

3. 今月の注目指標

年初の相場の再来となるか

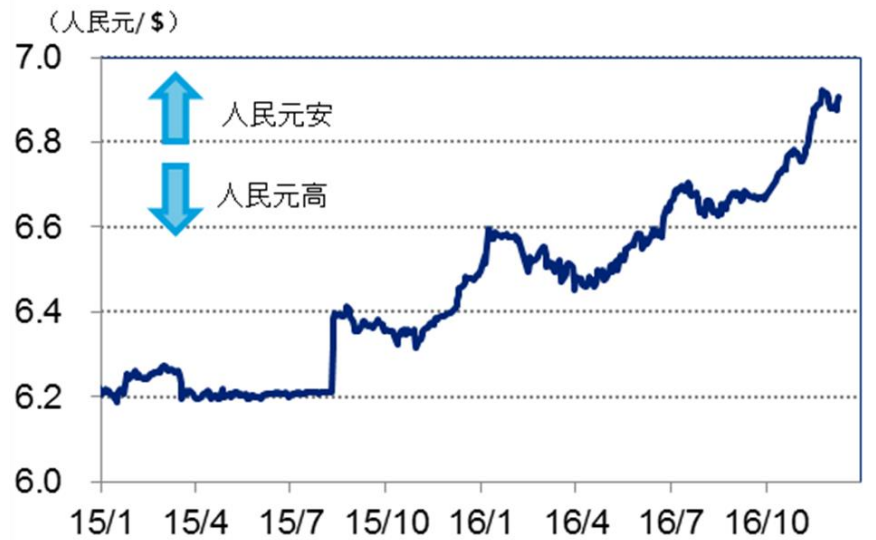
有限責任監査法人トーマツ シニアスタッフ 熊谷敏一

人民元の対ドル相場が2008年以来の水準まで下落し、中国からの資本流出に再び注目が集まっています。これまでも下落傾向にあった人民元相場は、このところやや下落ペースを早めているように思われます(図表1)。このような動きについて、元安は輸出にプラスの効果が期待できることから、秩序だった推移である限り中国にとって望ましいことだと考えることもできます。さらに直近では、米国次期政権が中国を為替操作国に認定するなど人民元安を許容しない政策をとる可能性もあるなかで、新政権発足前に人民元安を進めたいという意向ではないかとの見方もありました。

もっとも、足許の指標を見てみると、積極的な介入に関わらず元安が続いていると考えることができるでしょう。中国の米国債保有が大きく減少するなか、外貨準備残高は減少額を拡大しています(図表2)。これは、流動性の高い米国債を売却し、為替介入を行ったという見方と整合的です。加えて、中国政府が国内銀行に対し、外国送金で承認が必要な金額を引き下げる通達を発出するなど資本流出規制の強化に乗り出したと伝わったことも、中国政府が資本流出への警戒を強めていることの裏付けとみることができるでしょう。

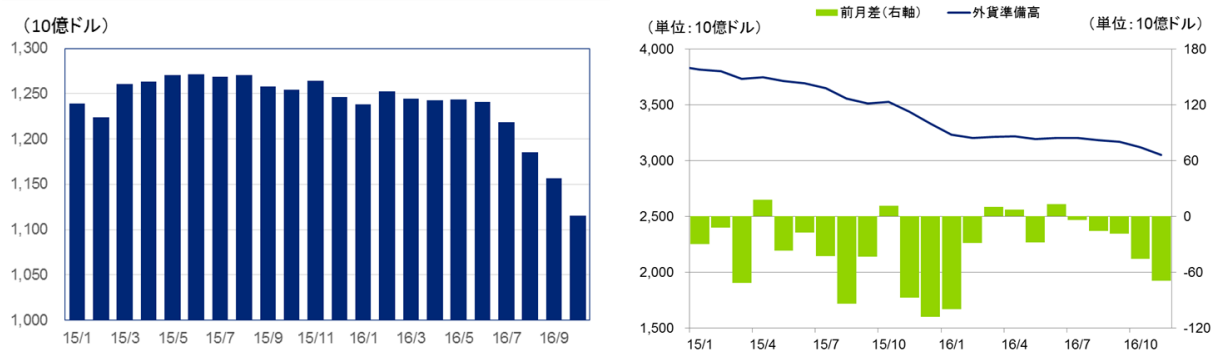
2016年初の中国からの資本逃避の懸念をきっかけとした新興国市場の混乱は記憶に新しいところですが、トランプ相場における新興国からの資金流出懸念が解消されないなかで、年初のような危機は再来するのか、今後も市場の思惑と中国の資本コントロールの駆け引きが注目されます。

図表1: 人民元の対ドル相場



出所: Bloombergより有限責任監査法人トーマツ作成

図表2: 中国による米国債の保有と外貨準備残高の推移



出所: 米国財務省、Bloombergより有限責任監査法人トーマツ作成

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。